

3/6 朝日

避難先で介護予防体操

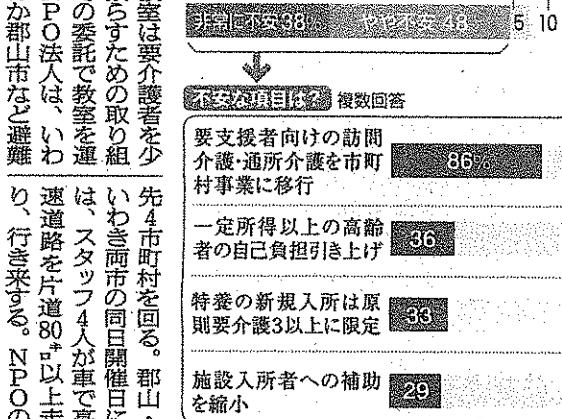
お年寄りが避難先で次々
と介護が必要な状態とな
り、人口減で介護職員が集
まらない。東日本大震災で
大きな被害を受けた自治体
で、介護不安がさらに強ま
っている。 ▶1面参照

原発事故の影響で全住民
約1万4千人が避難を続け
る福島県喜多方町。介護や支
援を必要とする人は震災前
の1・47倍に増えた。約5
700人が避難するいわき
市に昨年1月、町民向けの
高齢者サポート拠点ができ
た。企業の敷地を借り、町
がつくった。

2月下旬に訪れる、介
護予防の体操教室に、十数
人の高齢者たちが参加して
いた。ダンベルを使ったた
り、数字を数えながら手を

「最近はテレビばかり。
3、4日間、家の外に出ない
いじみもある」。教室にいた
80歳の女性は話した。併
設住宅で娘と2人暮らし。
富岡町では野菜作りで毎日
体を動かした。だが暮らし
は一変した。「自分の体は
自分で面倒みるのが」と、体
操教室に顔をだす。

介護保険見直し、被災自治体の受け止めは?
四捨五入で100%にならない
あまり不安なし—その他



介護保険見直し 負担増を、心配

介護アンケートでは、厚生労働省が今国会に法案を出してい
る介護保険の大幅見直しについても聞いた。36自治体（86%）
が不安を感じていた。「不安はない」「期待している」と答えた
自治体はなかった。

「震災復興に入手をとられ、
対応が難しい」（宮城県東松島市）、「人材も資源もお金もない中、自治体が責任だけ負わされ、工夫しなさいと言われても限界がある」（宮城県松島町）
などの声があった。見直し項目の何が不安か。最も多かったのは「要支援者向けの介護保険サービスの一部（訪問介護・通所介護）を市町村事業に移す」で、86%（36自治体）だった。

事務局長が「綱渡りのよう」と語る。ついで、
それでも限界はある。避難者は、7割が福島県43市町村、残り3割は県外46都

道府県と国外にいる。町職員の口をそぐえる。「でもね」とぞやるしかない。
岩手県宮古市の要介護認定者は震災前と比べて12%

きない。田老地区に限れば、
人口は2割以上減少。水産業など人手の争奪戦
になつてゐる。

市、宮城県松島町などから
人手不足でサービスが滞る
状況が報告されている。
(中林加南子、編集委員・友駒
賀世)